



2021年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月8日

上場会社名 株式会社ウィッツ 上場取引所 東
 コード番号 4440 URL <https://www.witz-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 博行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 脇田 周爾 TEL 052-220-1218
 定時株主総会開催予定日 2021年11月26日 配当支払開始予定日 2021年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2021年8月期の連結業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	2,198	△1.1	276	△11.7	294	△11.2	206	△7.1
2020年8月期	2,222	△3.4	313	38.1	331	8.8	221	△3.8

(注) 包括利益 2021年8月期 208百万円 (△8.1%) 2020年8月期 226百万円 (△3.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	50.19	49.51	10.4	11.6	12.6
2020年8月期	54.76	53.49	12.5	14.2	14.1

(参考) 持分法投資損益 2021年8月期 一百万円 2020年8月期 一百万円

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、2020年8月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	2,651	2,123	79.2	504.72
2020年8月期	2,439	1,893	76.7	461.75

(参考) 自己資本 2021年8月期 2,099百万円 2020年8月期 1,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	257	△219	14	1,646
2020年8月期	220	△214	△39	1,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00	24	11.0	1.4
2021年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00	24	12.0	1.2
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		16.0	

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,430	10.5	285	2.9	300	2.0	207	0.7	49.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、2021年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）（添付資料）11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年8月期	4,160,400株	2020年8月期	4,054,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2021年8月期	126株	2020年8月期	30株
----------	------	----------	-----

③ 期中平均株式数

2021年8月期	4,108,141株	2020年8月期	4,053,978株
----------	------------	----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2021年8月期の個別業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	2,149	0.2	244	△12.2	274	△7.8	194	△4.3
2020年8月期	2,145	△4.6	278	51.7	297	10.4	202	△4.3

（注）会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、2020年8月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期	47.27	46.64
2020年8月期	50.07	48.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	2,545	2,027	79.6	487.27
2020年8月期	2,339	1,811	77.4	446.79

（参考）自己資本 2021年8月期 2,027百万円 2020年8月期 1,811百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により国民の行動及び経済活動が制限され、生産活動の停滞、個人消費の低迷、雇用環境の悪化などを招き、厳しい状況が続きました。

一方で、他先進国においては、限定的ではあるものの経済活動の再開など、回復の兆しが見えはじめております。

このような経済環境の下、当社グループの主たる事業分野である自動車関連の組込みソフトウェアが影響を受けたものの、一部の顧客において受注回復の兆しが見えはじめております。

また、当社が優位性を発揮する CASE (Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric) は、次世代自動車開発には必要不可欠な技術であり、需要は高止まりの状況にあります。特に、自動運転/ 先進安全シミュレータ開発や組込セキュリティサービスなどは好調に推移いたしました。

さらに、産業機械分野においても、需要が活発な半導体関連及び工作機械のセキュリティ対応などに関する受注が増加しておりますが、他の分野における減収分を吸収しきれず、売上高は前期比減収となりました。

営業利益以下の各利益においては、主に成長事業分野として位置付けているMaaS関連の先行投資プロジェクト実施によるコスト増、新規顧客開拓及び新事業創生のための営業及び研究開発活動の実施等により、それぞれ前期比減益となりました。

この結果、当連結会計は、売上高2,198,912千円（前期比1.1%減）、営業利益276,940千円（同11.7%減）、経常利益294,139千円（同11.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益206,169千円（同7.1%減）となりました。

今後の成長に向けて、サービス事業の創生に注力しております。これまで当社は顧客企業に技術を提供していましたが、今後は、企業や個人にサービスを提供したいと考えております。具体的には、DX (Digital Transformation) 技術の一つであるデジタルツインによる、工場や公道の可視化、シミュレーション、AIによる最適化・効率化を実現するアプリケーションを販売やサブスクリプションにより提供するサービスです。さらに、市民の移動利便性を高める地域密着型MaaSなど、持続可能な市民生活を支援するアプリケーションの提供を計画しております。これらのアプリケーションにはブロックチェーン技術を活用し、個人情報情報を安全に利用しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、2020年9月1日付の組織変更に伴い、報告セグメントの名称を組込システム事業から組込サービス事業へ、機能安全開発事業からトラストシステムコンサルティング事業へそれぞれ変更しております。

1. 組込サービス事業

当セグメントにおいては、自動車・産業製品向けの制御ソフトウェア、組込セキュリティなどの受託を行っております。経営成績の状況としましては、産業機械の分野において新規顧客開拓などにより受注が増加したものの、前述した経済活動の停滞により、主要事業である自動車関連の組込ソフトウェアの受注が完全には回復していないため、売上高は前期比減収となりました。また、セグメント利益についてもセキュリティコンサルティングなど高利益率案件の拡大などにより売上総利益は改善されたものの、積極的に営業及び研究開発活動を実施したため販管費が増加し前期比減益となりました。

この結果、売上高は1,191,098千円（前期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は290,439千円（同7.7%減）となりました。

2. システムズエンジニアリング事業

当セグメントにおいては、自動車関連のシミュレーション及びモデルベース開発技術の提案・開発・提供とデジタルコンシューマ機器向けの基盤技術提供を行っております。経営成績の状況としましては、自動車関連のシミュレーション技術の提供が好調に推移し、売上高は前期比増収となりました。セグメント利益につきましては、増収による利益貢献があったものの、主に成長事業分野として位置付けているMaaS関連の先行投資プロジェクト実施によるコスト増が影響したことに加え、積極的に営業及び研究開発活動を実施したため前期比減益となりました。

この結果、売上高は793,005千円（前期比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は225,016千円（同9.2%減）となりました。

3. トラストシステムコンサルティング事業

当セグメントにおいては、近年の電子機器装置の安全性を担保するために必要なコンサルティング・安全性分析支援と安全性の高いソフトウェア開発を行うためのソフトウェア開発プロセス作成の支援を行っております。経営成績の状況としましては、当セグメントの事業が市場経済の悪化の影響を先行的に受けやすいことに伴い、受注に至るまでの期間の長期化や受注規模の縮小などの影響を受け、前期比減収となりました。セグメント利益につきましては、減収による影響があったものの、社内外のリソースを見直し更なるコストの削減等を図ることにより利益率を向上させ、前期比で増益となっております。

この結果、売上高は165,501千円（前期比2.3%減）、セグメント利益（営業利益）は72,141千円（同30.0%増）となりました。

4. その他

当セグメントにおいては、株式会社アトリエ、株式会社ヴィッツ沖縄が含まれております。経営成績の状況としましては、前述した経済環境の悪化等による影響を受けたものの、DX関連の受注により前期比で増収となりました。セグメント利益につきましては、保険料や旅費等の経費削減に努めたものの、一部の子会社において稼働率が悪化し利益率を落とした結果、前期比で減益となっております。

この結果、売上高は157,299千円（前期比0.7%増）、セグメント利益（営業利益）は18,229千円（同14.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、2,651,280千円（前期比8.7%増）となり、流動資産合計2,356,149千円（同9.0%増）、固定資産合計295,131千円（同6.3%増）となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,046,548千円（同14.0%増）、受取手形及び売掛金166,559千円（同15.5%減）、仕掛品103,051千円（同23.0%減）であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産26,924千円（同9.7%減）、無形固定資産8,323千円（同19.0%減）、保険積立金138,417千円（同13.5%増）、繰延税金資産91,670千円（同7.5%増）であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、527,978千円（前期比3.2%減）となり、流動負債合計290,986千円（同10.6%減）、固定負債合計236,991千円（同7.7%増）となりました。

流動負債の主な内訳は、買掛金26,578千円（同47.4%減）、未払法人税等55,064千円（同20.1%減）、未払消費税等36,881千円（同23.7%減）、賞与引当金109,343千円（同7.1%増）であります。

固定負債の主な内訳は、長期未払金91,495千円（前期末同額）、退職給付に係る負債142,828千円（前期比12.9%増）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,123,302千円（前期比12.1%増）となりました。主な内訳は、資本金606,925千円（同4.0%増）、資本剰余金541,414千円（同4.5%増）、利益剰余金951,760千円（同23.6%増）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,646,548千円（前期比51,693千円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は257,370千円（前連結会計年度は220,571千円の獲得）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額109,079千円、仕入債務の減少額23,976千円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上297,289千円、たな卸資産の減少額31,091千円、売上債権の減少額30,575千円、退職給付に係る負債の増加額16,327千円、減価償却費の計上16,146千円等の資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は219,793千円(前連結会計年度は214,714千円の支出)となりました。この主な要因は、定期預金の増加額200,000千円、保険積立金の積立による支出21,036千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は14,117千円(前連結会計年度は39,918千円の支出)となりました。この主な要因は、配当金の支払額24,226千円等による資金の減少があったものの、株式の発行による収入40,040千円の資金の増加があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症による経済環境の停滞など一定の影響は避けられないと判断しております。一方で当社が優位性を発揮する技術(自動車のCASE対応、仮想環境、製造業DX、シミュレータなど)の市場成長率は高い状況にあり、安定的な成長を実現できる環境にあります。ただ、これらの分野に関する技術者不足は深刻であり、技術者確保の視点では予断を許さない状況にあります。

そのため、採用活動への積極的な投資による人材の確保に努めるとともに、これまでのエンジニアリングビジネス(技術の提供)だけでなく、新たに技術者人数に左右されないサービスデザイン事業による成長を実現したいと考えております。

2022年8月期は、従来の3つのセグメントを統合し技術者の活用を高めるとともに、サービスデザインのセグメントを新設し事業の立ち上げを計画しております。

研究開発投資につきましては、ソフトウェア技術に対し従来と同様に投資するとともに、仮想環境シミュレータ、製造業DX、MaaS、ブロックチェーン技術を活用したアプリケーションなどに対しても積極的に投資を行い、基盤技術の強化と、更なる成長の基礎を築いてまいります。

これらの活動計画に基づいた、翌連結会計年度(2022年8月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高2,430,000千円(前期比10.5%増)、営業利益285,000千円(同2.9%増)、経常利益300,000千円(同2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益207,612千円(同0.7%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな開発案件において計画縮小や中止、開始時期の延期などが発生する可能性があります。また、当社グループ内で感染者が確認された場合には開発リソースが不足する可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,855	2,046,548
受取手形及び売掛金	197,135	166,559
商品及び製品	68	—
仕掛品	133,832	103,051
原材料及び貯蔵品	308	67
前払費用	32,120	36,631
その他	3,278	3,291
流動資産合計	2,161,599	2,356,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,850	37,540
減価償却累計額	△17,460	△19,715
建物及び構築物 (純額)	21,389	17,825
その他	57,061	43,791
減価償却累計額	△48,647	△34,692
その他 (純額)	8,413	9,098
有形固定資産合計	29,803	26,924
無形固定資産	10,276	8,323
投資その他の資産		
投資有価証券	5,551	5,551
繰延税金資産	85,287	91,670
保険積立金	121,924	138,417
その他	24,722	24,242
投資その他の資産合計	237,485	259,882
固定資産合計	277,565	295,131
資産合計	2,439,164	2,651,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,554	26,578
1年内返済予定の長期借入金	1,008	632
未払法人税等	68,901	55,064
未払消費税等	48,342	36,881
賞与引当金	102,079	109,343
製品保証引当金	2,960	1,190
受注損失引当金	2,155	—
その他	49,617	61,296
流動負債合計	325,619	290,986
固定負債		
長期借入金	632	—
繰延税金負債	1,449	2,668
退職給付に係る負債	126,500	142,828
長期未払金	91,495	91,495
固定負債合計	220,077	236,991
負債合計	545,697	527,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,789	606,925
資本剰余金	518,278	541,414
利益剰余金	769,914	951,760
自己株式	△71	△325
株主資本合計	1,871,910	2,099,775
非支配株主持分	21,556	23,526
純資産合計	1,893,467	2,123,302
負債純資産合計	2,439,164	2,651,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	2,222,802	2,198,912
売上原価	1,477,066	1,428,871
売上総利益	745,736	770,040
販売費及び一般管理費	432,225	493,100
営業利益	313,510	276,940
営業外収益		
保険解約返戻金	12,422	2,954
保険事務手数料	947	1,053
受取手数料	731	128
消費税差額	2,077	—
補助金収入	23,250	9,508
助成金収入	224	2,890
その他	179	802
営業外収益合計	39,833	17,336
営業外費用		
支払利息	31	22
為替差損	36	96
市場変更費用	22,157	—
保険解約損	27	17
その他	—	0
営業外費用合計	22,252	137
経常利益	331,091	294,139
特別利益		
固定資産売却益	127	—
固定資産受贈益	—	4,073
特別利益合計	127	4,073
特別損失		
投資有価証券評価損	6,530	—
固定資産除却損	—	923
特別損失合計	6,530	923
税金等調整前当期純利益	324,687	297,289
法人税、住民税及び事業税	104,630	93,880
法人税等調整額	△6,805	△5,164
法人税等合計	97,825	88,715
当期純利益	226,861	208,574
非支配株主に帰属する当期純利益	4,884	2,404
親会社株主に帰属する当期純利益	221,977	206,169

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純利益	226,861	208,574
包括利益	226,861	208,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	221,977	206,169
非支配株主に係る包括利益	4,884	2,404

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	583,789	518,278	564,153	—	1,666,220	17,163	1,683,384
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)					—		—
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					—		—
剰余金の配当			△16,216		△16,216		△16,216
親会社株主に帰属する 当期純利益			221,977		221,977		221,977
自己株式の取得				△71	△71		△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						4,392	4,392
当期変動額合計	—	—	205,761	△71	205,689	4,392	210,082
当期末残高	583,789	518,278	769,914	△71	1,871,910	21,556	1,893,467

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	583,789	518,278	769,914	△71	1,871,910	21,556	1,893,467
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	20,020	20,020			40,040		40,040
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	3,116	3,116			6,232		6,232
剰余金の配当			△24,323		△24,323		△24,323
親会社株主に帰属する 当期純利益			206,169		206,169		206,169
自己株式の取得				△253	△253		△253
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,970	1,970
当期変動額合計	23,136	23,136	181,845	△253	227,865	1,970	229,835
当期末残高	606,925	541,414	951,760	△325	2,099,775	23,526	2,123,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	324,687	297,289
減価償却費	18,111	16,146
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,401	16,327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,860	7,264
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7,515	△1,769
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,155	△2,155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,287	—
固定資産受贈益	—	△4,073
保険解約返戻金	△12,395	△2,937
支払利息	31	22
市場変更費用	22,157	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,530	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,560	30,575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,965	31,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,859	△23,976
長期未払金の増減額 (△は減少)	6,728	—
その他	△23,835	2,666
小計	309,176	366,472
利息の支払額	△31	△22
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△88,573	△109,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,571	257,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△200,000	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△14,631	△3,023
無形固定資産の取得による支出	△2,895	△2,080
差入保証金の差入による支出	—	△2,840
差入保証金の回収による収入	—	2,043
保険積立金の積立による支出	△22,610	△21,036
保険積立金の解約による収入	25,283	7,142
その他	139	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,714	△219,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,008	△1,008
株式の発行による収入	—	40,040
市場変更費用の支払額	△22,157	—
自己株式の取得による支出	△71	△253
配当金の支払額	△16,189	△24,226
非支配株主への配当金の支払額	△492	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,918	14,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,061	51,693
現金及び現金同等物の期首残高	1,628,916	1,594,855
現金及び現金同等物の期末残高	1,594,855	1,646,548

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（補助金収入に関する会計方針の変更）

研究開発に係る補助金については、従来、販売費及び一般管理費の「研究開発費」から控除する方法によっておりましたが、当連結会計年度より当社グループの成長事業として位置づけているサービスビジネスに向けて積極的に研究開発を進めており、今後もこれらの投資を継続して実施していくにあたり、その取引規模や実態をより適切に表すため、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より営業外収益の「補助金収入」として計上する方法に変更しております。なお、当連結会計年度においては、第1四半期及び第2四半期連結会計期間に補助金収入は発生していません。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結損益計算書となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「研究開発費」から控除していた23,250千円は、営業外収益の「補助金収入」として計上しております。営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ影響ありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社各事業を統括する組織体制として2つの事業領域とコンサルティングサービスを主とする1つの部の合計3つをセグメント管理単位とし、さらに、2社の連結子会社で事業活動を展開しております。そして、「組込サービス事業」「システムズエンジニアリング事業」「トラストシステムコンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「組込サービス事業」は、自動車、産業機械などの制御装置向けのソフトウェア開発サービスを提供しております。

「システムズエンジニアリング事業」は、自動車向けのモデルベース技術の提供、自動運転などの仮想シミュレーション技術の提供などをしております。

「トラストシステムコンサルティング事業」は、コンピュータを利用した制御装置（産業機械・自動車・建設機械など）の機能安全対応を支援するコンサルティングサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	組込サービス事業	システムズエンジニアリング事業	トラストシステムコンサルティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,227,953	748,078	169,428	2,145,460	77,342	2,222,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	78,892	78,892
計	1,227,953	748,078	169,428	2,145,460	156,234	2,301,694
セグメント利益	314,585	247,816	55,474	617,876	21,291	639,168
その他の項目						
減価償却費	10,876	1,220	133	12,230	156	12,386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分してあります。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	組込サービス事業	システムズエンジニアリング事業	トラストシステムコンサルティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,191,098	793,005	165,501	2,149,605	49,306	2,198,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	107,992	107,992
計	1,191,098	793,005	165,501	2,149,605	157,299	2,306,904
セグメント利益	290,439	225,016	72,141	587,596	18,229	605,826
その他の項目						
減価償却費	7,788	2,861	126	10,776	113	10,890

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。
2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分していません。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。
4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,145,460	2,149,605
「その他」の区分の売上高	156,234	157,299
セグメント間取引消去	△78,892	△107,992
連結財務諸表の売上高	2,222,802	2,198,912

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	617,876	587,596
「その他」の区分の利益	21,291	18,229
全社費用 (注) 1	△339,481	△342,639
その他の調整額 (注) 2	13,824	13,752
連結財務諸表の営業利益	313,510	276,940

- (注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
2. その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	12,230	10,776	156	113	5,724	5,256	18,111	16,146

- (注) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「組込システム事業」としていた報告セグメントの名称を「組込サービス事業」に、「機能安全開発事業」としていた報告セグメントの名称を「トラストシステムコンサルティング事業」に変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(2) 会計方針の変更に記載のとおり、研究開発に係る補助金については、従来、販売費及び一般管理費の「研究開発費」から控除する方法によっておりましたが、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より営業外収益の「補助金収入」として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度のシステムズエンジニアリング事業のセグメント利益が12,703千円、その他の区分のセグメント利益が989千円減少し、全社費用は9,557千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額	461円75銭	504円72銭
1株当たり当期純利益金額	54円76銭	50円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円49銭	49円51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	221,977	206,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	221,977	206,169
普通株式の期中平均株式数(株)	4,053,978	4,108,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	96,161	56,173
(うちストック・オプション(株))	(96,161)	(56,173)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（新たな事業の開始）

当社は、2021年9月14日開催の取締役会において、サービスデザイン事業領域を新設し、新たな事業を開始することについて決議いたしました。

1. 事業開始の趣旨

当社はソフトウェア技術の中核技術とした未来社会の構築企業を目指し、組込みシステムを中心とした事業を展開しております。組込みシステム開発を通じて得た中核技術のより一層の利用を実現することを目的として、これまで獲得した中核技術のノウハウを活用し、新たなサービスをデザインする事業を開始することとなりました。

2. 新たな事業の概要

（1）新たな事業の内容

中核技術を活かしたサービスのデザイン

（2）当該事業を担当する部門

サービスデザイン事業領域

3. 事業開始日

2021年9月15日

4. 今後の見通し

2022年8月期の連結業績に与える影響につきましては軽微となる見込みであり、中長期的には当社グループの業績向上に資するものと考えております。

（報告セグメントの変更）

当社グループは「（重要な後発事象）（新たな事業の開始）」に記載の通り、組込みシステム開発を通じて得た中核技術のより一層の利用を実現することを目的として、これまで獲得した中核技術のノウハウを活用し、新たなサービスをデザインする事業を開始することといたしました。

これに伴い、これまで報告セグメントとしておりました「組込サービス事業」、「システムズエンジニアリング事業」及び「トラストシステムコンサルティング事業」の各事業セグメントを翌連結会計年度期首より、「ソフトウェア開発事業」として1つの事業セグメントに変更するとともに、新たな事業を担当する部門として「サービスデザイン事業」を新設することといたしました。

その結果、翌連結会計年度期首より、報告セグメントは「ソフトウェア開発事業」及び「サービスデザイン事業」の2つとなります。

（子会社の設立）

当社は、2021年10月8日開催の取締役会において、子会社の設立を決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は獲得した中核技術を顧客に直接提供する事業戦略で拡大してまいりました。当社のさらなる成長を実現するために、2021年9月よりサービスデザイン事業を開始いたしました。

サービスデザイン事業が主導する当社中核技術の積極活用による商品及びサービスの提供を促進するため、開発、販売、運用および保守を事業とする子会社を設立いたします。

2. 子会社の概要

子会社の概要は次の通りであります。

(1) 名称	株式会社イマジナリー	
(2) 所在地	名古屋市中区栄二丁目13番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大西秀一 (当社取締役)	
(4) 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピューター・ソフトウェアの開発、販売、運用及び保守 ・仮想空間技術を利用した商品及びサービスの開発、販売、運用及び保守 ・ブロックチェーン技術を利用した商品及びサービスの開発、販売、運用及び保守 ・仮想通貨・暗号資産のマイニング、保有及び運用並びに投資事業 ・各種商品の開発、販売及び保守 	
(5) 資本金	1,000万円	
(6) 設立年月日	2021年10月中旬 (予定)	
(7) 大株主及び持株比率	当社100%	
(8) 決算期	8月末	
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社100%
	人的関係	当社の代表取締役、取締役及び従業員が、当該子会社の代表取締役及び取締役を兼任する予定であります。
	取引関係	当該子会社との間に業務委託契約の締結を予定しております。

3. 設立の時期

2021年10月中旬 (予定)

4. 今後の見通し

2022年8月期の連結業績に与える影響につきましては軽微となる見込みであります。